

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	850,362	658,304	1,071,660
経常損失 () (千円)	58,780	43,326	85,632
四半期(当期)純損失 () (千円)	43,802	45,888	81,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,802	45,888	81,302
純資産額 (千円)	1,361,466	1,280,639	1,324,997
総資産額 (千円)	1,488,370	1,406,168	1,425,928
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	3,288.00	3,442.13	6,102.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	91.2	90.7	92.6

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	891.64	492.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、長引く円高、株価低迷の長期化等の影響が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、第2四半期に引き続き企業をターゲットにしたペーパーレスソリューション製品の開発、認知度の向上に注力してまいりました。その結果、利用する業種を問わないペーパーレス会議サーバー「iStudy E-Server Mini」については、様々な業種の企業より問合せが増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、658,304千円（前年同期比22.6%減）、営業損失40,913千円（前年同期は58,284千円の損失）、経常損失43,326千円（前年同期は58,780千円の損失）、四半期純損失45,888千円（前年同期は43,802千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、第2四半期に引き続きペーパーレスソリューション製品である低価格超小型のペーパーレス会議サーバー「iStudy E-Server Mini」のリード獲得増加及び各メディアへの販促活動を積極的に行いました。また「iStudy E-Server Mini」の販売パートナーとの勉強会を定期的で開催し、販売パートナーとのパイプ強化及び受注案件増加に努めました。法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」案件については、計画通り推移したものの、IT資格受験チケット及びコンテンツ売上が減少し、売上高、利益とも計画を下回りました。

その結果、売上高329,180千円（前年同期比26.7%減）、セグメント損失40,277千円（前年同期は29,031千円の損失）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、第2四半期に引き続きオラクル定期研修の申込みが好調に推移したこと、また毎年10月に開催している内定者向けの独習ゼミが計画通り推移いたしました。

その結果、売上高233,053千円（前年同期比20.1%減）、セグメント利益28,008千円（前年同期は9,912千円の利益）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、引き続き厳しい状況が続いておりますが、一般派遣及び人材紹介案件が計画通りに推移し、セグメント損失は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、売上高96,069千円（前年同期比12.2%減）、セグメント損失5,108千円（前年同期は13,895千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて19,760千円減少し、1,406,168千円となりました。これは、主に現金及び預金30,948千円の増加があったものの、のれんの償却額24,534千円、商品18,442千円、ソフトウェア7,340千円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて24,597千円増加し、125,528千円となりました。これは、主に未払金11,850千円、前受収益12,990千円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて44,357千円減少し、1,280,639千円となりました。これは、主に利益剰余金45,888千円の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,416
計	25,416

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,353	13,353	東京証券取引所(マ ザーズ)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	13,353	13,353		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された新株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～平 成23年12月31日		13,353		347,234		88,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,332	13,332	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,353		
総株主の議決権		13,332	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	21		21	0.16
計		21		21	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,877	486,826
売掛金	120,426	123,030
有価証券	10,118	10,122
商品及び製品	22,334	3,892
前払費用	13,228	18,892
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	6,168	4,380
貸倒引当金	674	175
流動資産合計	777,481	796,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,502	9,218
工具、器具及び備品（純額）	19,097	16,624
リース資産（純額）	-	3,575
有形固定資産合計	29,600	29,417
無形固定資産		
のれん	537,099	507,045
ソフトウェア	31,681	24,341
その他	1,487	1,421
無形固定資産合計	570,269	532,808
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,489	46,108
その他	3,211	2,980
貸倒引当金	2,122	2,116
投資その他の資産合計	48,578	46,972
固定資産合計	648,447	609,197
資産合計	1,425,928	1,406,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,232	28,279
未払金	20,998	32,848
前受金	18,464	10,945
前受収益	26,197	39,188
未払法人税等	1,579	1,308
未払消費税等	680	5,810
その他	5,111	3,526
流動負債合計	100,265	121,907

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
繰延税金負債	37	26
退職給付引当金	628	659
リース債務	-	2,934
固定負債合計	665	3,621
負債合計		
	100,931	125,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,161	347,234
資本剰余金	982,610	982,682
利益剰余金	7,947	53,835
自己株式	750	750
株主資本合計	1,321,074	1,275,330
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	3,923	5,308
純資産合計	1,324,997	1,280,639
負債純資産合計	1,425,928	1,406,168

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	850,362	658,304
売上原価	546,879	370,343
売上総利益	303,483	287,960
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,060	48,255
給料手当及び賞与	123,592	110,863
法定福利費	20,679	17,929
広告宣伝費及び販売促進費	14,249	12,527
賃借料	31,183	26,861
支払報酬	18,738	17,031
減価償却費	14,011	12,812
のれん償却額	24,534	24,534
その他	62,718	58,059
販売費及び一般管理費合計	361,768	328,873
営業損失()	58,284	40,913
営業外収益		
受取利息	1,711	1,499
無効ユニット収入	2,439	781
その他	843	72
営業外収益合計	4,995	2,354
営業外費用		
証券事務取扱手数料	4,727	4,024
その他	763	742
営業外費用合計	5,491	4,767
経常損失()	58,780	43,326
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	-
退職給付引当金戻入額	1,462	-
特別利益合計	1,912	-
税金等調整前四半期純損失()	56,868	43,326
法人税、住民税及び事業税	4,076	738
法人税等調整額	17,141	1,822
法人税等合計	13,065	2,561
少数株主損益調整前四半期純損失()	43,802	45,888
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	43,802	45,888

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	43,802	45,888
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	43,802	45,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,802	45,888
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	24,332千円	21,320千円
のれんの償却額	24,534千円	24,534千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会決議	普通株式	13,322	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	449,248	291,683	109,430	850,362		850,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	437		66,299	66,736	66,736	
計	449,685	291,683	175,730	917,099	66,736	850,362
セグメント利益又は セグメント損失()	29,031	9,912	13,895	33,013	25,270	58,284

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 25,270千円は、セグメント間取引消去 736千円、のれん償却額 24,534千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	329,180	233,053	96,069	658,304		658,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	347	9,945	10,566	10,566	
計	329,454	233,401	106,014	668,870	10,566	658,304
セグメント利益又は セグメント損失()	40,277	28,008	5,108	17,377	23,535	40,913

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 23,535千円には、セグメント間取引消去998千円、のれん償却額 24,534千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	3,288円00銭	3,442円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	43,802	45,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	43,802	45,888
普通株式の期中平均株式数(株)	13,322	13,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。